

経済学部 経済学科【教育課程の編成・実施方針】

経済学部経済学科では、学位授与の方針で示した「学習成果」を実現するため、以下に示す教育課程を編成し、実施していくこととします。

<専門教育課程の構成>

【カリキュラムの全体構成】

経済学部の教育課程は、以下に示すカリキュラムの概念図のように一般教養を培う全学共通科目および経済の専門知識を修得する学部固有科目から構成されます。

		1年		2年		3年		4年	
		第1セメ	第2セメ	第3セメ	第4セメ	第5セメ	第6セメ	第7セメ	第8セメ
全学共通科目		全額共通科目							
学部固有科目 (専門教育課程)	専門科目	共通科目							
		経済学関連科目							
				経済分析科目					
				政策科目					
				国際経済科目					
	演習科目		演習科目						
	ジェネリック・スキル科目	表現力科目							
		語学力科目							
		海外経験科目							
				EXP科目					

【全学共通科目の構成と特徴】

<全学共通科目の教育課程編成の方針を参照>

【学部固有科目の構成】

経済学部の専門教育課程の卒業要件単位は80単位であり、学部固有科目は「専門科目」と「ジェネリック・スキル科目」から構成されます。

「専門科目」では、基礎から、基幹、展開と段階的に専門性を積み上げるカリキュラムとなっており、経済の仕組みを正しく理解した上で、専門知識と理論を学修します。個々の科目は相互の関連性により、さらに「共通」及び「経済分析」「政策」「国際経済」の3つの科目群に分けられ、系統的な履修ができるようになっています。

「ジェネリック・スキル科目」は、表現力、語学力、海外経験、EXP（エグゼクティブ・プログラム）からなり、経済の専門知識・理論を効果的に修得し、実践するための汎用な能力を養うために導入したものです。

【科目群の構成】

各科目群はカリキュラムマップ(別紙)に示す複数の科目によって構成されており、各科目群では主として以下の能力を身につけることを学習目標とします。

共通科目群：経済学の基本的な考え方や理論を理解する能力

経済分析科目群：経済データを適切に選択・収集・処理し、分析的に考察する能力

政策科目群：経済現象や経済の歴史、制度や政策を分析的に考察する能力

国際経済科目群：国際的な経済現象とその課題を分析的に考察する能力

経済関連科目群：経済に関連する幅広い知識を学び広い視野で物事を捉える能力

表現力科目群：語学力科目群：現象や思考を適切に記述・表現することを通じて他者と協調する能力

EXP科目群：適切なリーダーシップを発揮して様々な問題の解決への道筋をつける能力

海外経験科目群：グローバルに経済現象を考える能力

【年次配当】

1年次においては経済の学修を始める上で必要とされる科目が配当されています。

「マクロ経済学入門」「ミクロ経済学入門」「入門ゼミ」「情報リテラシー」「日本語表現」は必修科目（10単位）としてすべての学生が修得し、その他に1年次に学習しておくのが望ましい科目を選択必修科目として6単位以上修得します。2年次では、経済学の中心的な授業を集めた基幹科目のなかから選択必修科目として20単位以上を修得します。3・4年次では、「経済分析」「政策」「国際経済」のそれぞれに関連する展開科目を中心に選択科目を履修します。また、2年次秋学期からは少人数で個別の専門テーマを学修する演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲが選択できます。

【履修モデル設定】

経済学部における専門教育課程のカリキュラムでは、体系的・整合的に学修を進められるように3つの履修モデル「経済分析モデル」「政策モデル」「国際経済モデル」を提示し、規範的な履修方法を示しています。これらのモデルは、専門的関心や将来の目標にあわせて、1年次から4年次まで専門科目とジェネリック・スキル科目を組み合わせた無理のない修得方法となるように工夫されています。

【特徴的な科目】

経済学部の専門教育課程では、講義科目と演習科目を組み合わせた学習を勧めています。演習科目においては、講義科目で修得した知識を基礎として、少人数で個別の専門テーマ

を学修することにより、より深い経済学の知識と技能の修得が可能になります。そこでは学生自身が意見を述べ合い、学生が中心となって議論を重ね、実践することにより必ず実りあるものとなっていくでしょう。各自が最も関心のあるテーマを選び4年間の学修の集大成として独自の論文を作成することもできます。また、語学力や表現力、海外経験、資格など、すべての社会人に求められる汎用的なスキルを身につけるための科目をジェネリックスキル科目として開講し、中でも「エグゼクティブ・プログラム (EXP)」は企業幹部や上級公務員として能力を発揮しうる人材育成を目的とした新しいサポートプログラムとなっており、確かな就職に向け、学生一人ひとりに向き合ったきめ細かな支援を行っています。

【カリキュラムマップ】

カリキュラムマップのページを参照のこと